

全国景気は“踊り場”から“下降局面”へ いわき景気は“後退の前触れ”

“経済・景気四方山話”

野球型からサッカー型の地域経営へ

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

2008年8月の「月例経済報告」(内閣府)基調判断は“弱含み”とし、景気が後退局面に入った可能性をにじませた。分野別には生産:穏やかに減少、輸出と雇用:弱含み、設備投資と個人消費:おおむね横ばいである。この“弱含み”は08年3月、“回復が緩やか”から“足踏み状態”に修正された以降の景気後退で、02年2月から始まった戦後最長の景気回復が終わったことになる。なお、担当大臣は「専門用語に“後退”が無いので」とコメントしたが、通常は改善⇒回復⇒足踏み⇒弱含み⇒悪化⇒改善と表現されるので、“弱含み”の表現に“後退”局面に入ったという認識を示したものとされている。

実は08年3月からの“足踏み”が続く中、実態は“後退”局面にあるとする見方はあった。事実、「景気動向指数」(内閣府)では4月から“局面変化”、6月“悪化”とされており、政府判断にズレがでていた。また、街角の景気を現す「景気ウォッチャー調査」(内閣

府)では、7月の現状判断指数は29.3(50.0が景気の良し悪しの境目)と4ヵ月連続で悪化しており、政府判断は“現状は厳しい”としている。

先行きについては、「月例経済報告」は“当面弱い動き”が続き、アメリカ経済、原油動向等によって“さらに下振れするリスクが存在”するとし、「景気ウォッチャー調査」においても身近な商品の価格上昇やガソリン値上げによる消費意欲の減退、新規求人数のさらなる減少傾向から先行き判断指数は低下している。ちなみに6月の「消費者物価指数」(総務省)は生鮮食品を除くベースで前年同月比1.9%上がり、10年5ヵ月ぶりの上昇率となっている。このため主要な民間シンクタンクによる今年度の経済成長率の平均は実質で1.5%であったのが0.7%に下方修正されている。

- (注) 1. “局面変化”とは過去数ヵ月の間に景気の変換点あった可能性がある意味。DIからCIに変変わった時期で明確な判断ができなかった今般、経済・景気指標に関し、以下の変更があった(下記2.参照)。
2. 08年4月から景気系動向指数がDI(ディフュージョン・インデックス)からCI(コンポジット・インデックス)に変更された。前者は構成指標の割合から景気の方向しかわからなかったが、後者は各指標を一つの指数に合成したもので変化率もわかる。またコメントが基準化され、言い回しによる誤解が避けられるようになった。

いわき市の景気は、大口電力使用量が12四半期連続で昨年水準を上回るなど“生産活動”こそ好調さが続いているが、中小企業は悪化している。“個人消費”

は自動車登録台数が昨年的大幅減の反動で9四半期振りに回復、新設住宅着工戸数も昨年の建築基準法改正による大幅減の反動で回復したが、ともに景気を押し上げるほどではない。“雇用”の新規求人倍率は2ヵ月連続して下降している。ということで全国動向に見る後退局面の影響は見られない。しかし「景気動向指数」に景気天井(転換点)を示す50.0の保合もちあいが繁出しあていることから、08年3月以降

目次

【巻頭言】

全国景気は“踊り場”から“下降局面”へ、いわき景気は“後退の前触れ”
“経済・景気四方山話”：野球型からサッカー型の地域経営へ
東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行…………… 1

I いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成20年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)…………… 3
2 主要経済データ…………… 5

II いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成20年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)…………… 9
2 景気動向指数データ…………… 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き…………… 12
国・県の動き…………… 14

“踊り場”にあったのがここに来て“後退の前触れ”状態に入っているといえる。

さて今回の「経済・景気四方山話」は、少しでもだけアプローチを試みたい。北京オリンピックは終わり、スポーツというものの素晴らしさを改めて味わうことができた。この中で野球とサッカーをとりあげ、それぞれにおける戦略・戦術の違いを地域経営の戦略・戦術に結び付けて考えてみる。

まず、野球である。野球は敵味方それぞれ9人の選手の攻守で成り立つ。攻撃＝打撃は、戦略的に順序だてられた打者の成果に期待され、ヒットかホームランが出れば当該選手は栄誉と賞賛を得、ダメならば評価減となり、次の打者に期待が移る。というように野球は比較的個人的能力に依存する割合が高い。しかも選手の活動は打撃または捕球の9分の1と攻守の2分の1で選手個人は18分の1と比較的のんびりとしている。というように野球は比較的個人的能力に依存する割合が高い(以上は結論を導くために多分に誇張してある。例えば、打撃でも走者との連携があるし、守備でも結果的に捕球するのは9分の1でも飛球の方向に常に気を使っている緊張状態にあるし、飛球場所での他の野手との連携も出てくるので必ずしも1人だけの問題でもない)。

一方、サッカーの攻守は、11人全員が同時にかかわる。例えば攻撃では、ドリブルなどの個人技を前提にパスをしながらシュートチャンスを狙う。ポイントはこの時のパスの仕方である。例えば三角パスといって守備相手の右の味方にパスをしておいて、自分は守備選手の左にでてその味方からパスを受け取って前に出る。そうしながらピッチ全体を見ていて空いているスペースにいる味方にパスを送り、攻撃の視点を変えて攻めたりする。というようにサッカーは常に全員が連携しており、11人のうち休んでいる選手は一人もいない。以上の彼我の違いを見るにつけ、これからの地域経営のやり方はサッカー型がよいということである。

これを裏打ちする理論的背景がある。その一つは「社会関係資本(“関係”を外して言う場合もある)」と「地域力」である。地域経営の最終目的の一つは「地域力」の醸成であるのはいうまでもないが、最近、これに新たな考え方が出て来た。米国の政治学者R・パットナムは、「地域力」に影響を及ぼすのは「社会資本」で、“信頼、規範、社会的なネットワークといった社会組織間の社会的繋がり”を資本とみなし、これらの連携・協調行動を活発にすれば「社会資本」の形成が進み、結果的に「地域力」が高まるとした。これを地域に置き換えると、行政、企業、教育機関、NPO、町内会、地域住民等の地域のプレイヤー間のネットワ

ークでつくられる“行動・規範”とそこから生まれる“信頼”と“互酬性(互いに報いる)”が「社会資本」となり、各プレイヤーがネットワークの中で連携・協調すれば「社会資本」が蓄積されて社会の効率性が高まり、「地域力」が一層醸成されるというのである(詳細は本誌第18号(平成19年9月))。

もう一つの理論的背景は「公民連携」である。「公民連携」は“行政のスリム化を目的に、公から民へ役割分担の移行、行政、企業、NPO、住民等との連携、ネットワーク化をはかり、これまで行政が守備範囲としていた領域を民間企業、地域住民、NPO等と連携する”ことで、新自治体経営(NPM)の基本理論となっている。

以上2つの理論的背景は、サッカー型地域経営が今日的な地域経営手法の主流であることを示していることに他ならない。

(注) 具体的な主要な公民連携手法としては①三セク(内部的連携)、②公設民営、③アウトソーシング(業務委託、管理委託)、④PFI、⑤市場化テスト、⑥指定管理者制度等がある(①は本誌第19号、④は同11号、⑤は12号を参照されたい)。

以上を円滑に進めるに当たって弊害となる点がある。まず、「宛て職」をどう考えるかである。「宛て職」というのはある組織の役職者が他の役職を兼務することであるが、問題は当該者の遂行力・余力に関係なく自動的に決まるということにある。一般にどんなに能力がある人でも兼務数に比例して専務できる内容は乏しくなるが、通常は配下の事務部門やスタッフが補うので問題はでない。ただ地方の場合は人材不足などから「宛て職」が多くなる傾向が強くなり、事務部門・スタッフもついていけない場合も見られる。そうすると、パスができなくなってしまう。サッカー型では各選手が個々に有能でなければならなく、兼務が多ければ数的にも能力的にもそれができなくなる。やむをえない場合を除き、できるだけ「宛て職」を少なくしてプレイヤーを多くし、プレイヤー間のネットワークである「社会資本」を増やした方がよい。代理者が多くなれば人材育成にも資する。

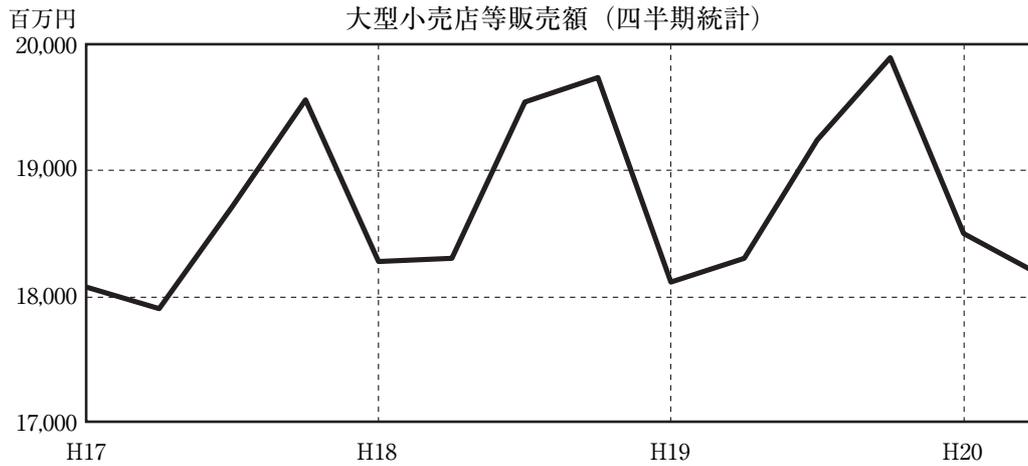
もうひとつ「役職揃え」の問題がある。例えば会議では出席者の同レベルの役職ランク(例えば役員クラス、課長クラス等)に揃えることに躍起になるのも良くない。その分日程調整も大変だ。ランクを合わせるために“知識が不十分な「宛て職」”を出席させるよりも、例えランクが低くても“よく知っている代表者”の方がいい。霞ヶ関では各省庁の代表は課長職であったり係長であったりするが、係長が「わが省としては……」と省を代表して考えを述べるのが普通である。もっともこの場合の係長の能力が問われ、相当の事前勉強が必要であるのはいうまでもない。(以上)

I いわき市の経済の動き

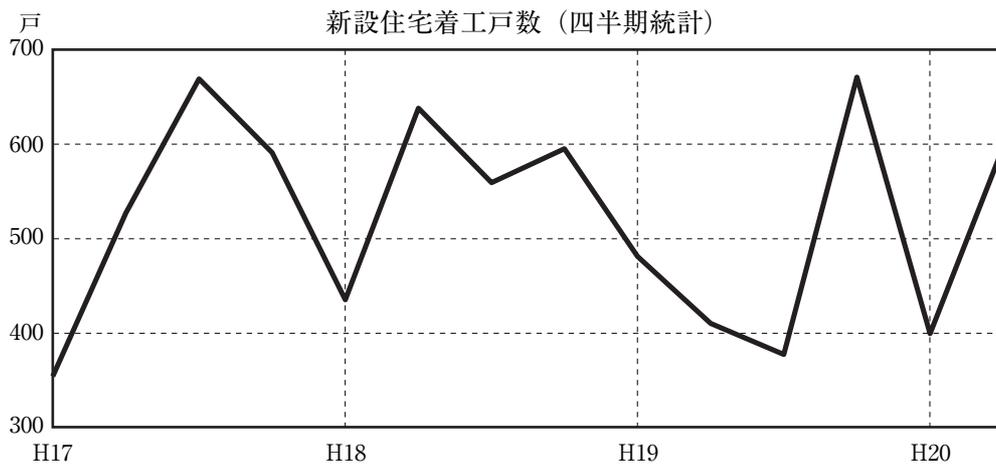
1 概況(平成20年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

(1) 需要動向

- 【個人消費】
- 第Ⅱ四半期(4～6月)の大型小売店等販売額は約182億円(前年同期比0.6%の減少)となり、5四半期振りに前年の水準を下回った。
 - 自動車新規登録台数は4,632台(前年同期比1.4%の増加)となり、平成18年第Ⅰ四半期以降、9四半期振りに前年の水準を上回った。



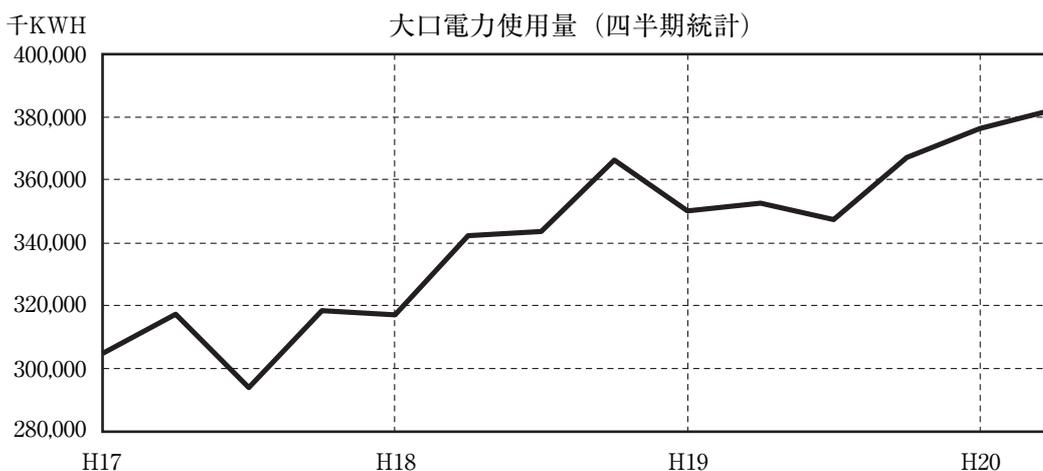
- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は597戸(前年同期比45.6%の増加)となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
 - 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-54.5となり、前回(3月-37.5)より17.0ポイント悪化した(0が横ばいの水準)。



(2) 企業動向

【生産活動】

- 第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比8.4%の増加となり、平成17年第Ⅲ四半期以降、12四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-39.3となり、前回（3月-36.0）より3.3ポイント悪化した。



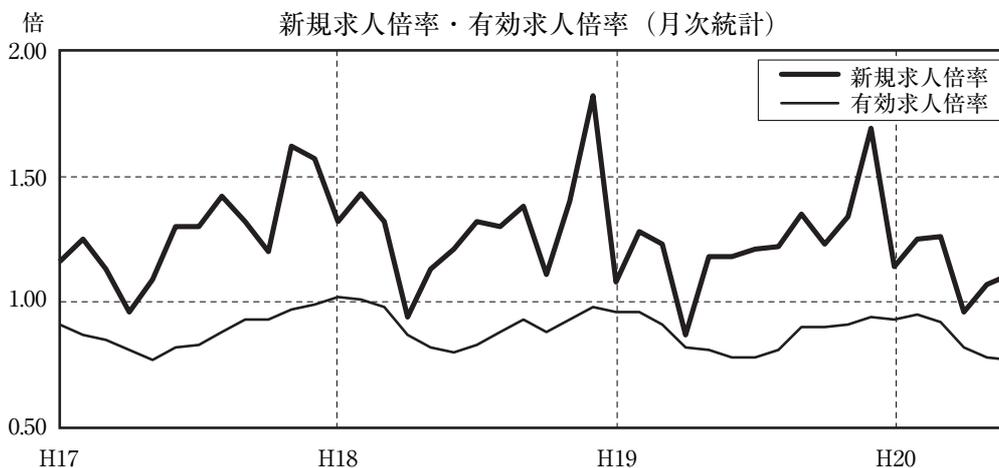
【企業活動】

- 負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約528億円（前年同期比-11.7%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-45.0となり、前回（3月-38.6）より6.4ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

【雇 用】

- 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は5,000人（前年同期比5.1%の減少(=改善)）となり、平成18年第Ⅱ四半期以降、9四半期連続で前年の水準を下回った（改善した）。
- 6月の新規求人倍率は1.11倍（前年同月より0.07ポイントの下降）となり、2ヵ月連続で前年の水準を下回った。
- 6月の有効求人倍率は0.77倍（前年同月より0.01ポイントの下降）となり、2ヵ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,542	0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
【四半期統計】														
平成18年 III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,008	7.3	350,131	10.4	3,619	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,058	-39.2	352,618	3.0	3,925	21.7
III	19,240	0.8	4,769	-14.3	377	-32.6	320	-28.4	9,528	-13.4	347,461	1.1	3,842	6.1
IV	19,894	0.8	4,757	-8.2	671	12.8	411	-1.4	2,970	-12.1	367,211	0.2	4,569	18.2
平成20年 I	18,497	2.1	6,849	-0.4	399	-17.0	366	-1.9	5,049	26.0	376,382	7.5	4,590	26.8
II	18,183	-0.6	4,632	1.4	597	45.6	359	-3.5	3,420	11.8	382,344	8.4	4,385	11.7
【月次統計】														
平成18年 7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,276	61.0	112,336	10.7	1,119	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	154	-77.5	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,439	71.9	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,464	-58.3	119,437	2.0	1,306	25.8
7月	6,402	-0.4	1,584	-18.7	144	-26.5	97	-40.1	2,900	76.4	119,887	2.3	1,208	0.0
8月	6,851	1.7	1,277	-14.4	103	-51.6	120	-7.7	4,919	-10.4	111,385	0.1	1,403	14.5
9月	5,987	1.2	1,908	-10.2	130	-13.3	103	-33.5	1,709	-55.9	116,189	0.8	1,231	3.5
10月	6,208	-0.2	1,620	-7.9	139	-23.6	150	8.7	716	-28.0	119,445	0.3	1,338	19.7
11月	5,819	1.4	1,774	-3.5	233	4.0	132	0.8	859	-43.2	120,624	-2.0	1,518	14.5
12月	7,867	1.2	1,363	-14.1	299	58.2	129	-12.8	1,394	60.4	127,142	2.4	1,713	20.4
平成20年 1月	6,301	0.5	1,815	-1.7	171	-1.7	108	-2.7	885	32.7	123,960	5.1	1,607	19.3
2月	5,733	6.0	2,171	2.5	121	-22.4	123	0.8	3,560	179.0	126,020	12.2	1,526	36.4
3月	6,463	0.4	2,863	-1.7	107	-29.1	135	-3.6	604	-70.7	126,402	5.5	1,457	26.4
4月	5,942	-2.4	1,559	10.7	153	6.3	93	-28.5	52	-66.1	133,997	12.6	1,168	-7.9
5月	6,163	1.0	1,393	-4.7	230	48.4	129	-14.0	1,397	-2.9	122,711	7.5	1,584	17.4
6月	6,078	-0.5	1,680	-0.9	214	92.8	137	48.9	1,971	34.6	125,636	5.2	1,632	25.0
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,676	6.4	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
【四半期統計】												
平成18年 III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 I	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
II	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
III	94,595	55.7	523	20.9	6,548	1.9	237	-48.7	53,743	3.0	43.2	-6.3
IV	90,398	48.6	1,244	5.5	5,567	-6.7	306	163.7	50,530	-8.9	34.1	-64.9
平成20年 I	89,233	18.0	268	-20.4	5,041	-4.7	348	-9.0	53,200	3.9	21.2	900.5
II	138,705	71.8	1,274	-19.0	5,036	20.3	118	-35.3	52,817	-11.7	4.8	3.5
【月次統計】												
平成18年 7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
7月	41,794	112.0	275	95.2	2,272	1.1	70	-63.5	22,309	17.0	22.9	-38.3
8月	17,940	-4.6	204	-7.4	1,770	-12.7	139	-41.1	18,261	-2.6	18.1	16,345.5
9月	34,861	56.9	44	-39.0	2,506	16.4	28	-17.0	13,172	-8.4	2.2	-75.1
10月	24,115	3.4	122	45.3	1,585	6.3	68	-28.7	19,272	-8.6	1.3	-98.3
11月	33,728	98.3	1,057	3.6	1,761	15.0	89	781.8	15,744	-7.6	2.0	-87.9
12月	32,555	58.7	65	-13.9	2,222	-24.5	149	1,266.1	15,513	-10.4	30.8	755.6
平成20年 1月	39,652	21.7	65	-6.8	1,526	23.2	104	2.5	19,879	3.0	0.0	-100.0
2月	23,146	37.9	122	39.0	1,579	-14.5	108	14.9	16,177	-7.8	13.5	639.6
3月	26,436	0.7	82	-54.5	1,936	-12.3	136	-27.2	17,143	19.3	7.8	-
4月	41,165	52.6	66	-22.3	1,581	27.9	63	-	17,073	-9.4	0.5	-90.0
5月	50,985	114.4	234	-26.4	1,652	37.7	53	-66.9	15,373	-38.7	3.7	-
6月	46,555	55.1	974	-16.8	1,802	3.1	1	-94.5	20,370	28.3	0.6	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前 年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5
【四半期統計】														
平成18年 Ⅲ	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
Ⅳ	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
平成19年 Ⅰ	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
Ⅱ	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
Ⅲ	7	133.3	6,686	596.5	-	-	-	-	5,443	-3.5	200,228	-4.7	2,159	1.8
Ⅳ	10	66.7	3,087	117.4	-	-	-	-	5,267	-1.1	262,561	20.4	1,915	-1.2
平成20年 Ⅰ	8	100.0	3,443	415.4	-	-	-	-	4,770	-3.4	217,475	-8.0	1,805	-0.8
Ⅱ	3	-	420	-	-	-	-	-	5,000	-5.1	153,900	-7.9	1,833	-2.6
【月次統計】														
平成18年 7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
7月	2	100.0	6,100	1,425.0	1.21	-0.11	0.78	-0.05	1,866	-0.3	74,354	24.8	651	-1.0
8月	2	100.0	240	2,300.0	1.22	-0.08	0.81	-0.07	1,830	-5.8	50,201	-20.0	856	3.0
9月	3	200.0	346	-37.1	1.35	-0.03	0.90	-0.03	1,747	-4.5	75,673	-13.7	652	3.2
10月	4	100.0	1,470	390.0	1.23	0.12	0.90	0.02	1,855	1.6	80,182	6.8	645	0.0
11月	4	100.0	612	-28.0	1.34	-0.06	0.91	-0.02	1,753	-2.3	97,276	39.9	640	-0.8
12月	2	0.0	1,005	272.2	1.69	-0.13	0.94	-0.04	1,659	-2.6	85,103	15.7	630	-2.8
平成20年 1月	3	200.0	440	528.6	1.14	0.06	0.93	-0.03	1,666	-1.5	75,291	8.3	590	-2.2
2月	1	-50.0	50	-90.0	1.25	-0.03	0.95	-0.01	1,600	-1.4	67,025	-10.2	554	-0.8
3月	4	300.0	2,953	2,853.0	1.26	0.03	0.92	0.01	1,504	-7.4	75,159	-18.5	661	0.4
4月	1	-	20	-	0.96	0.09	0.82	0.00	1,540	-3.9	53,067	-7.3	606	-3.2
5月	0	-	0	-	1.07	-0.11	0.78	-0.03	1,656	-11.3	56,151	-11.4	650	-1.2
6月	2	-	400	-	1.11	-0.07	0.77	-0.01	1,804	0.3	44,682	-3.9	578	-3.4
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成15年	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成18年 III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成20年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成18年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-16.7	-66.7	-62.5	-70.0	-37.5	-42.5
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.0	-70.0	-46.6	-55.6	-60.0	-45.3
平成20年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-36.0	-37.5	-64.3	-20.0	-30.8	-38.6
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-39.3	-54.5	-43.7	-80.0	-36.3	-45.0
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成20年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

【先行指数】 42.9%と3ヵ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、新設住宅着工戸数(2ヵ月連続)、建築確認申請受付件数(3ヵ月振り)等の3系列、-の系列は、自動車新規登録台数(2ヵ月連続)、企業倒産件数(逆)(3ヵ月振り)等の4系列である。

【一致指数】 50.0%と2ヵ月振りに保合い(+同数)であった。

このうち+の系列は、小名浜港海上出入貨物(2ヵ月連続)、小名浜港輸入通関実績(3ヵ月連続)等の4系列、-の系列は、大型小売店等販売額(4ヵ月連続)、大口電力使用量(7ヵ月振り)等の4系列である。

【遅行指数】 50.0%と2ヵ月振りに保合いとなった。

このうち+の系列は、法人市民税調定額(4ヵ月振り)、信用保証承諾額(4ヵ月連続)等の3系列、-の系列は、雇用保険受給者実人員(逆)(2ヵ月連続)、入湯税調定人員(2ヵ月振り)の3系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

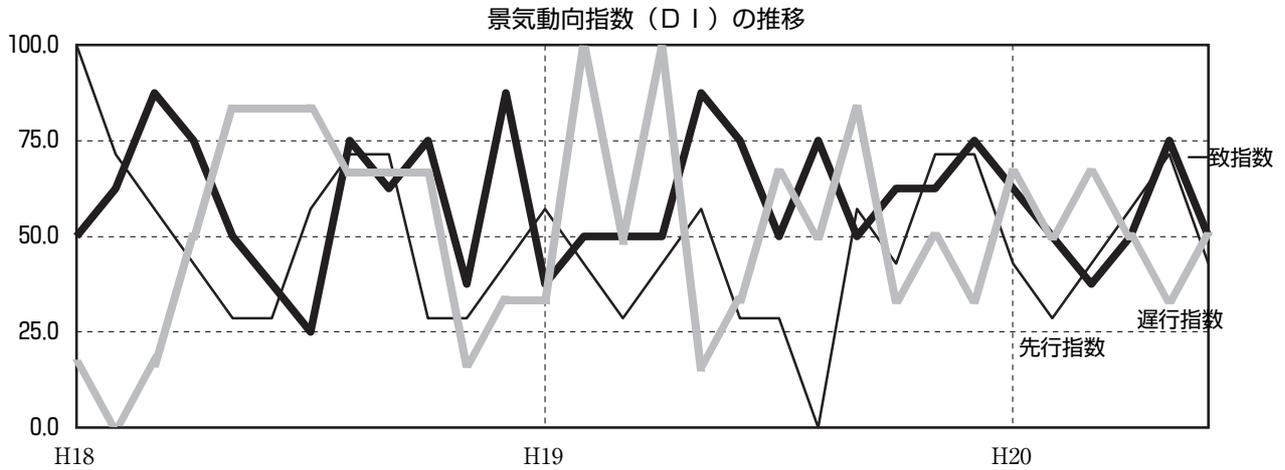
景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成19年						平成20年						
			7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-	-	
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	-	+	
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	
	5. 企業倒産件数(逆)	季	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	
	6. 新規求人倍率	季	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	
	7. 中小企業DI(全業種)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	
拡張系列数			2	0	4	3	5	5	3	2	3	4	5	3	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
先行指数(D.I)			28.6	0.0	57.1	42.9	71.4	71.4	42.9	28.6	42.9	57.1	71.4	42.9	
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	
	2. 大口電力使用量	季	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	
	3. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
	4. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	
	5. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	
	6. 小名浜港輸入通関実績	季	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	7. 高速道路出入交通量	季	-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	
	8. 有効求人倍率	季	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-
拡張系列数			4	6	4	5	5	6	5	4	3	4	6	4	
採用系列数			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
一致指数(D.I)			50.0	75.0	50.0	62.5	62.5	75.0	62.5	50.0	37.5	50.0	75.0	50.0	
遅 行 系 列	1. 鉱工業在庫指数	前	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
	2. 法人市民税調定額	季	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	
	3. 信用保証承諾額	季	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	
	5. 手形交換高	季	+	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	+	
	6. 入湯税調定人員	季	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+	-	
	拡張系列数			4	3	5	2	3	2	4	3	4	3	2	3
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
遅行指数(D.I)			66.7	50.0	83.3	33.3	50.0	33.3	66.7	50.0	66.7	50.0	33.3	50.0	

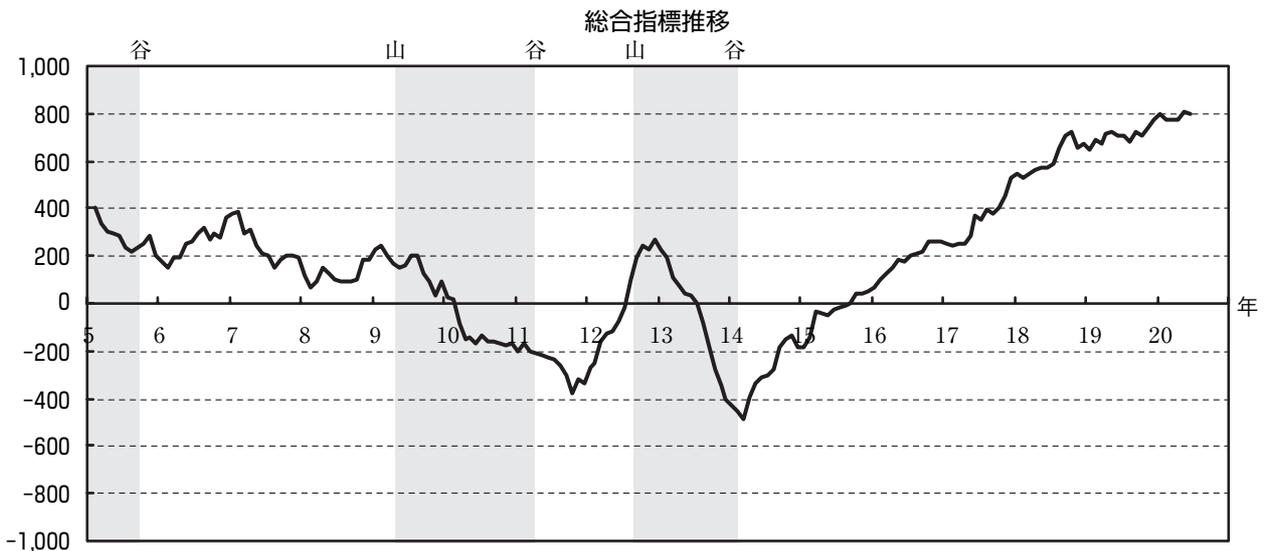
注1) +は3ヵ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



(参考) 累積DIの推移（平成5年以降）



- 注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
- 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。
- 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に400を加算、一致指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。
- 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鉱 工 業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	大口電力 使用量	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H17=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	1000KWH X12a	H17=100 X12a	H17=100 X12a
平成18年	7月	1,989	215	154	100	1.27	-	100.1	116,088	100	103
	8月	2,006	226	137	96	1.23	-	102.9	119,617	106	108
	9月	1,926	162	160	96	1.31	-5.1	102.0	117,911	105	107
	10月	1,936	185	131	97	1.09	-	101.5	118,190	108	107
	11月	1,868	164	135	95	1.21	-	101.2	120,710	107	107
	12月	1,954	145	146	90	1.51	-10.6	98.8	120,743	106	108
平成19年	1月	1,862	188	135	100	1.14	-	98.0	116,815	103	103
	2月	1,831	201	131	98	1.26	-	97.2	116,820	104	108
	3月	1,742	203	130	104	1.27	-16.0	99.7	117,306	106	108
	4月	1,746	135	120	99	1.18	-	99.8	115,092	109	111
	5月	1,733	135	141	93	1.39	-	100.8	117,266	107	110
	6月	1,732	126	94	93	1.24	-27.6	102.0	117,609	112	114
	7月	1,615	153	89	92	1.17	-	99.6	118,497	113	116
	8月	1,714	109	128	95	1.16	-	101.7	119,489	111	115
	9月	1,751	144	110	97	1.27	-42.5	101.2	119,278	111	114
	10月	1,760	143	137	96	1.22	-	99.8	118,464	115	116
	11月	1,794	168	134	94	1.16	-	101.4	118,538	115	119
	12月	1,681	236	128	95	1.40	-45.3	101.2	123,102	112	118
平成20年	1月	1,812	176	130	101	1.20	-	100.5	123,017	110	117
	2月	1,793	147	127	103	1.19	-	106.0	126,147	112	116
	3月	1,745	148	129	112	1.29	-38.6	100.4	124,353	111	116
	4月	1,888	144	85	112	1.30	-	97.6	128,704	111	116
	5月	1,689	203	126	92	1.24	-	101.0	126,479	112	123
	6月	1,720	245	139	95	1.17	-45.0	99.5	123,948	113	120

区 分	一 致 系 列				遅 行 系 列						
	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	
	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸出入通関 実 績	高 速 道 路 出入交通量	有効求人 倍 率	鉱 工 業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承 諾 額	雇 用 保 険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入 湯 税 調定人員	
単 位 季節調整	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H17=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a	
平成18年	7月	1,282	21,382	640	0.91	103	309	83	1,762	21,008	68,859
	8月	1,259	19,543	639	0.91	103	313	87	1,786	17,490	68,902
	9月	1,263	22,513	632	0.90	102	452	105	1,784	16,877	78,775
	10月	1,174	26,618	645	0.85	104	247	103	1,762	21,605	68,032
	11月	1,240	17,029	650	0.87	102	273	69	1,787	18,144	65,959
	12月	1,271	25,005	655	0.90	97	330	99	1,776	18,857	66,638
平成19年	1月	1,262	26,016	654	0.89	103	320	81	1,710	17,088	66,262
	2月	1,136	22,083	667	0.91	105	319	91	1,748	18,699	72,735
	3月	1,172	27,548	638	0.88	112	317	91	1,745	14,646	75,585
	4月	1,329	23,480	653	0.87	109	339	88	1,699	19,397	70,345
	5月	1,398	23,472	647	0.91	103	302	54	1,923	18,945	71,307
	6月	1,293	23,195	653	0.88	105	290	67	1,729	16,754	55,794
	7月	1,249	43,593	637	0.85	106	581	101	1,732	22,105	85,084
	8月	1,421	18,882	656	0.83	109	288	87	1,685	17,138	55,514
	9月	1,335	36,395	650	0.87	111	287	116	1,723	16,974	68,829
	10月	1,385	26,597	647	0.87	111	344	106	1,758	17,874	71,781
	11月	1,432	34,324	644	0.86	111	284	115	1,738	16,726	91,318
	12月	1,526	39,514	637	0.87	112	282	75	1,724	16,820	76,611
平成20年	1月	1,490	31,745	640	0.86	118	295	123	1,688	17,634	72,144
	2月	1,496	29,357	638	0.87	120	417	86	1,661	16,309	63,280
	3月	1,500	28,008	639	0.89	130	148	88	1,642	19,254	61,774
	4月	1,211	35,103	635	0.87	129	252	128	1,623	15,961	65,417
	5月	1,657	51,676	637	0.87	112	231	138	1,728	12,945	63,712
	6月	1,636	35,768	632	0.86	114	243	103	1,732	21,354	53,632

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】 景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヵ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

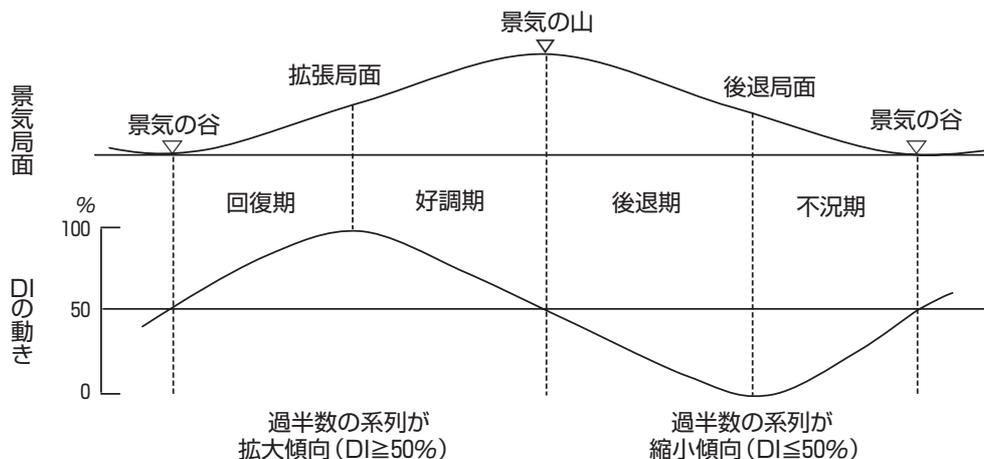
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヵ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 (全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・トール東北 いわき事業部
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

<p>(1) 国の動向</p>	<p>(我が国経済の基調判断) 景気は、このところ弱含んでいる。 ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成20年8月公表分)</p>
<p>(2) 県の動向</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しさがみえ、個人消費も弱含みが続くなど、足踏み状態にある。引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。 ・個人消費……明るい動きがみられるものの、物価上昇や昨年の新潟県中越沖地震の影響による反動増を考慮すると、弱含みで推移している。 ・建設需要……民間需要は足もと弱め。公共工事は弱含んでいる。 ・生産活動……生産は高水準を維持し好調に推移している。 ・雇用・労働……雇用は幾分厳しさがみえる。労働は横ばい。 ・物 価……企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。 ・企業・金融……金融…企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。 (福島県「最近の県経済動向」平成20年8月公表分)</p>

2 景気動向指数

<p>(1) 国の動向</p>	<p>6月のDI(速報値)は先行指数：60.0%、一致指数：33.3%、遅行指数：25.0%となった。 先行指数は11ヵ月振りに50%を上回った。 一致指数は4ヵ月連続で50%を下回った。 遅行指数は4ヵ月連続で50%を下回った。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成20年8月公表分)</p>
<p>(2) 県の動向</p>	<p>1 概 括 6月の景気動向指数(DI)は、先行指数 37.5%、一致指数 55.6%、遅行指数 42.9%となった。 先行指数は、2ヵ月振りに50%を下回った。 一致指数は、6ヵ月振りに50%を上回った。 遅行指数は、5ヵ月振りに50%を下回った。 2 個別系列の動向 (1) 先行系列 日経商品指数(42種)は5ヵ月連続、生産指数(生産財)、在庫率指数(鉱工業)は2ヵ月連続のプラスとなった。一方、新規求人倍率、中小企業業況DIはプラスからマイナスとなった。不渡手形金額は6ヵ月連続、新設住宅着工床面積は4ヵ月連続、乗用車新規登録台数(軽含む)は2ヵ月連続のマイナスとなった。 (2) 一致系列 生産指数(鉱工業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。所定外労働時間指数(全産業)、大口電力使用量は3ヵ月連続、出荷指数(鉱工業)は2ヵ月連続のプラスとなった。一方、有効求人倍率は8ヵ月連続、雇用保険受給者実人員は5ヵ月連続、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鉱工業)は2ヵ月連続のマイナスとなった。 (3) 遅行系列 大口電力契約量は33ヵ月連続、消費者物価指数、第2地銀・信金・信組貸出残高は5ヵ月連続のプラスとなった。一方、常用雇用指数(全産業)、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。実質家計消費支出は5ヵ月連続、製品在庫指数(鉱工業)2ヵ月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成20年8月公表分)</p>

■コラム 身近な将来の姿—地区別将来人口推計

いわき市は旧14市町村が合併して誕生したためか、各種統計調査の結果について、市全体のほかに13地区別（久之浜町と大久町については久之浜・大久地区として1つにまとめられている）のデータも公表されています。

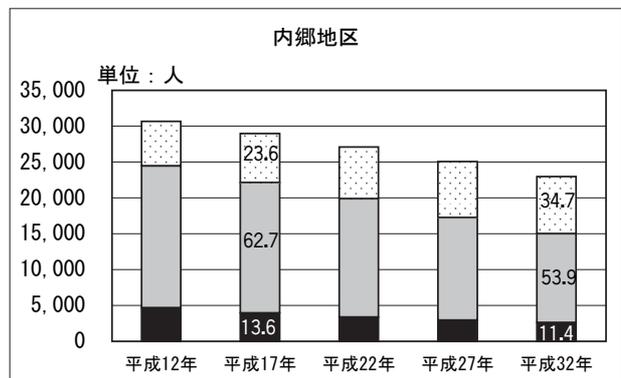
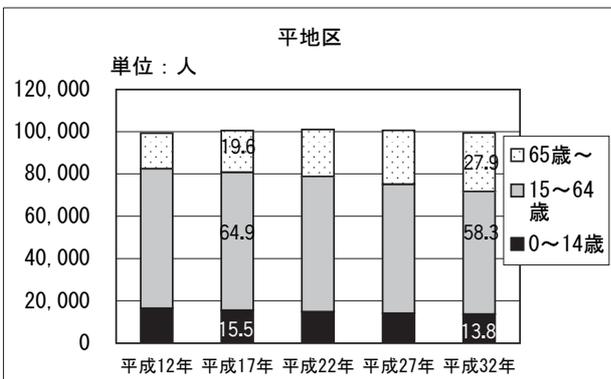
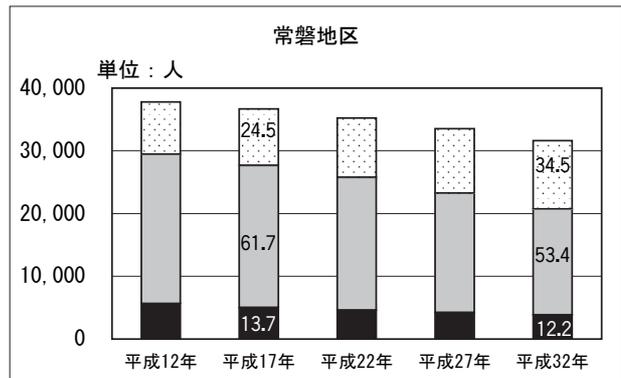
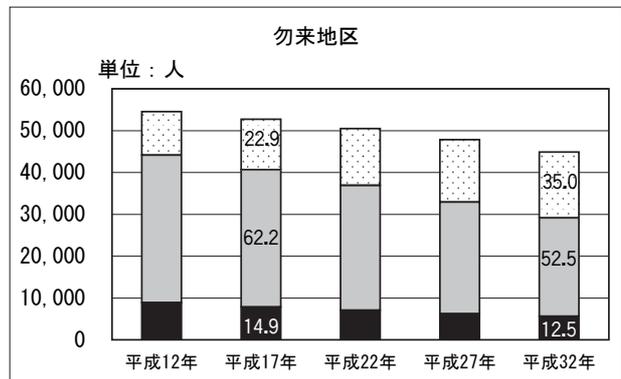
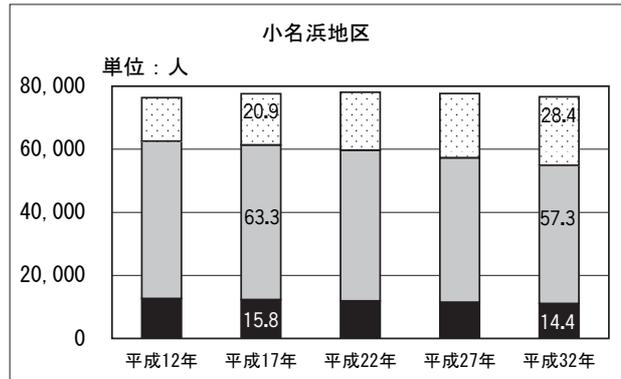
合併から40年以上経過した今、地区のとらえ方についてはいろいろと検討されてきているところですが、現在の各地区の分析は、公表データを利用して行うことが可能です。そこで今回は、国勢調査の結果ならびにコーホート変化率法を利用して、地区別の将来人口の推計を行いました。将来人口の推計方法には、コーホート要因法など他の推計方法もあり、出てくる結果も推計方法や仮定値の設定などによって異なりますが、大きな流れとして、今後人口が減少し、かつ少子高齢化がますます進むことが予測されます。

最近「限界集落」という言葉をよく耳にします。長野大学の野野見教授が最初に提唱した概念ですが、人口の50%以上を65歳以上の高齢者が占め、冠婚葬祭・生活道の維持管理などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落を指します。

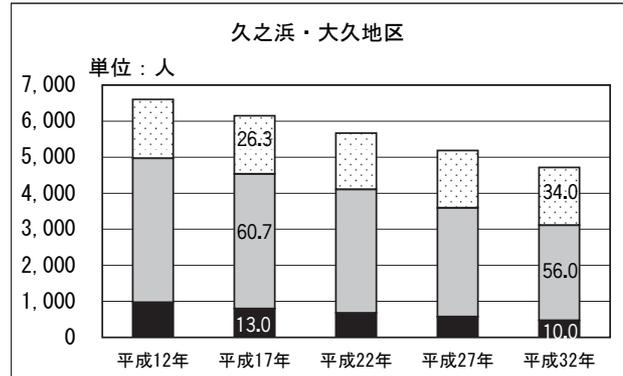
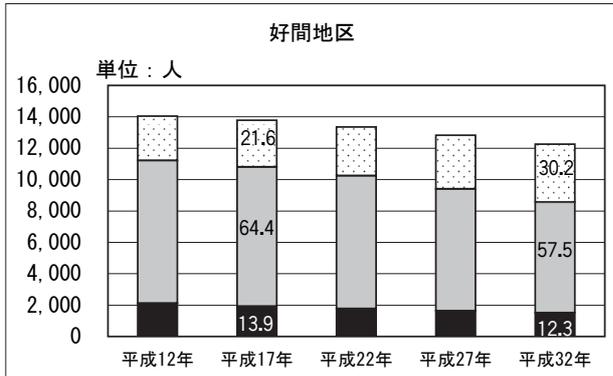
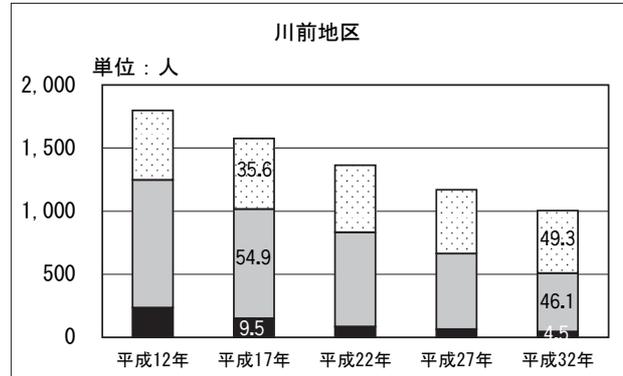
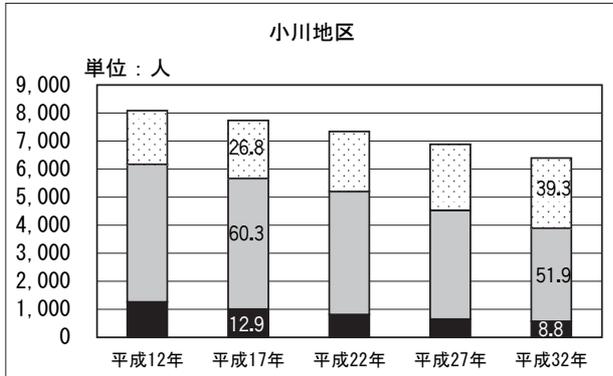
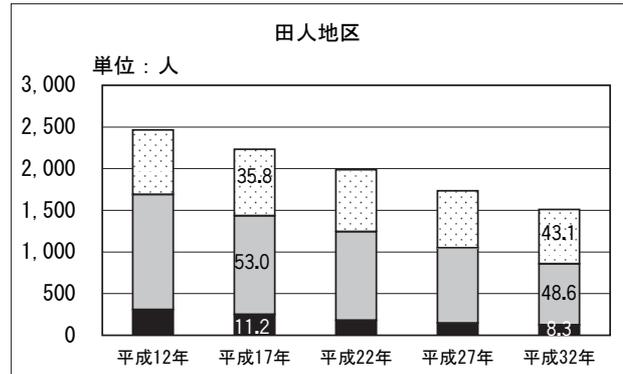
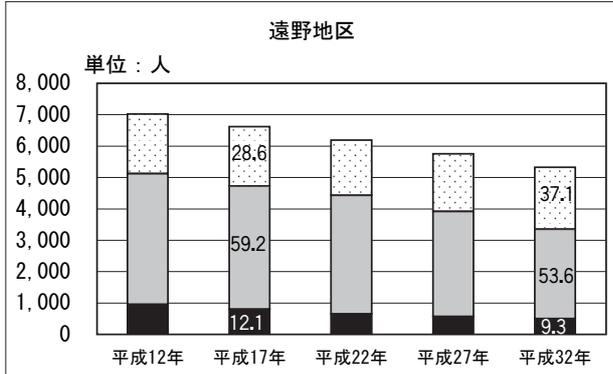
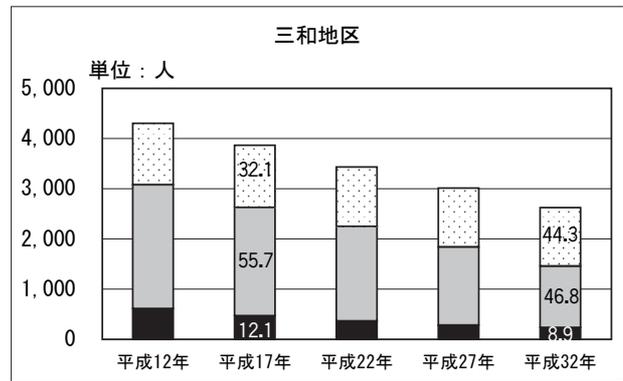
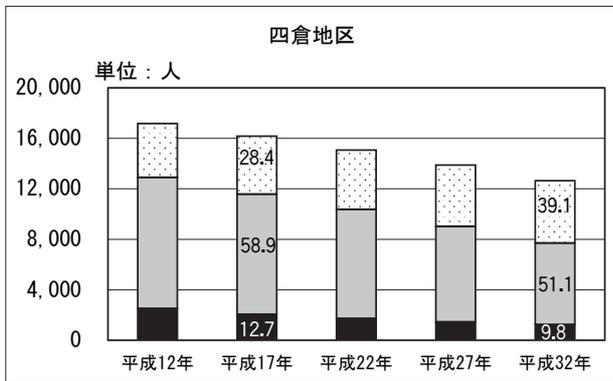
数字だけをみると、平成32年には人口の40%以上を、なかには50%近くを高齢者が占める地区が現れます。集落単位でのより細やかな分析が必要ですが、特にそういった地区内の集落には、このままでは限界集落化するところも出てきかねません。

人口減少、少子高齢化を迎えるなか、地域住民のみなさんにも10年後、20年後の自分たちの集落の姿を考えていただければと思います。

（いわき未来づくりセンター研究員 根本）



（グラフ上の数字は構成比を表しています）



編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

